

令和3年度に実施する新生活様式に対応した水産物の 需要拡大事業の考え方

1. 本事業の位置づけと採択方針

- コロナ禍に端を発する新たな生活様式に対応した形で営まれている内食化シフトは、今後も一定程度定着する可能性が高いと想定。本事業では、「新しい生活様式」の下での内食需要に対応して、水産物の安全・安心・簡便な提供を新たな手法で定着させようとする取組を実証しようとするもの。
- 今回の検討会は、コロナ禍の下で、水産物の新たな消費拡大方策について方向性を示そうとするものであり、本事業においては、検討会での議論に沿った象徴的な取組を優先的に支援することとしてはどうか。

【採択方針】

- ① 「食べたいのに実際に購買行動に移せない消費者のジレンマを生む原因となる『水産物のマイナス特性』を取り除くのに効果的と思われる取組であって、
- ② 実行可能性が高い(安定的な原料調達力、商品化を可能とする高い技術力、消費者が手に取りやすい価格競争力、消費者に対する情報発信力などを有している協議会からの申請であること等)取組から優先的に採択する。

2. 想定される取組

- これまでの検討会での議論や委員アンケート調査の結果を踏まえると、具体的な事業例としては以下のようなものが考えられるのではないかと。

(例1) 冷凍長期保存が可能で、かつ様々な料理メニューへの応用が可能で、さらに調理の手間がなく本格的な味を生み出す『**シーフードミックス**』の開発と、その利用による魅力的な魚食生活の消費者へのPR。

(例2) コロナ禍で外食需要が減退したことにより販路に苦しむ『**養殖水産物**』について、IT技術を活用し、商品の購入と連動する形でレシピ検索を可能としたり、前処理・後処理に関する生活の知恵の活用を容易にするなどの仕組みづくり。



【参考】新生活様式対応型水産物需要拡大支援事業の概要

- 予算額 : 50百万円 (令和3年度)
- 事業実施主体 : 生産者、流通業者、製造メーカー、販売業者等のうち2者以上で構成する協議会とし、公募により選定。
- 対象経費 : 販売戦略検討費、試作品作成費、販売システム構築費、広告・宣伝費、市場調査費等。
- 補助率 : 1/2等